

四半期報告書

(第23期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社ゴルフ・ドウ

さいたま市中央区上落合二丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

| | |
|------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |
| 第3 設備の状況 | 5 |
| 第4 提出会社の状況 | 6 |
| 1 株式等の状況 | 6 |
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) ライツプランの内容 | 10 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 10 |
| (5) 大株主の状況 | 10 |
| (6) 議決権の状況 | 11 |
| 2 株価の推移 | 12 |
| 3 役員の状況 | 12 |
| 第5 経理の状況 | 13 |
| 1 四半期財務諸表 | 14 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 14 |
| (2) 四半期損益計算書 | 16 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| 2 その他 | 23 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 24 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第23期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ゴルフ・ドゥ |
| 【英訳名】 | GOLF・DO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 伊東 龍也 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | (048)851-3111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経営管理本部長 大井 康生 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | (048)851-3111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経営管理本部長 大井 康生 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所（セントレックス） （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第22期 第2四半期 累計期間 | 第23期 第2四半期 累計期間 | 第22期 第2四半期 会計期間 | 第23期 第2四半期 会計期間 | 第22期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 |
| 売上高（千円） | 1,444,691 | 1,665,729 | 731,226 | 821,008 | 2,923,226 |
| 経常利益又は経常損失（△） （千円） | △50,759 | 13,200 | △22,701 | 10,639 | △187,528 |
| 四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円） | △91,862 | 16,563 | △58,941 | 9,675 | △333,531 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 （千円） | — | — | — | — | — |
| 資本金（千円） | — | — | 500,765 | 500,765 | 500,765 |
| 発行済株式総数（株） | — | — | 13,083 | 13,083 | 13,083 |
| 純資産額（千円） | — | — | 771,326 | 542,250 | 525,687 |
| 総資産額（千円） | — | — | 1,505,637 | 1,837,372 | 1,785,540 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | — | 61,494.54 | 43,821.78 | 42,483.22 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円） | △7,078.97 | 1,338.55 | △4,579.13 | 781.93 | △26,247.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | — | — | 51.2 | 29.5 | 29.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | △163,971 | 234,729 | — | — | △354,366 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | △222,489 | △30,339 | — | — | △385,386 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | 370,148 | 49,744 | — | — | 829,176 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円） | — | — | 83,285 | 443,155 | 189,021 |
| 従業員数（人） | — | — | 80 | 79 | 79 |

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第23期に関しましては希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為、第22期に関しましては潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | | |
|---------|----|------|
| 従業員数（人） | 79 | （84） |
|---------|----|------|

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートタイマーを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

| 事業部門別 | 当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 前年同四半期期比 (%) |
|--------------|---|--------------|
| 直 営 (千円) | 705,882 | 121.9 |
| フランチャイズ (千円) | 115,125 | 75.7 |
| 合 計 | 821,008 | 112.3 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な景況悪化により企業業績は低迷が続く中、設備投資の抑制、雇用・所得環境の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。また、50年余り続いた自民党政権から民主党への政権交代により景気回復策を含めた改革が進められてはいるものの、個人消費の低迷などにより本格的な回復の先行きは不透明なものとなっております。

ゴルフ業界におきましても、消費者の先行きの不安感からゴルフ用品の買い控え、販売価格の早期下落などが顕著に現れ、引き続き経営環境は厳しい状況が続いております。しかしながら、石川 遼、池田勇太、諸見里しのぶ、有村智恵等、若手プロゴルファーの活躍が話題となり、女性層や若年層を中心にゴルフへの関心はますます高まっており、プレーする人口も前年以上に増える傾向にあります。経済産業省の「特定サービス産業動態調査」においてもゴルフ場・ゴルフ練習場の入場者数前年同月比が足元の平成21年8月には、それぞれ102.1%・109.0%となるなど、個人消費の減退が言われている中では比較的明るい傾向が見えてきております。

このような状況のもと、当社では第1四半期に引き続き、事業全体の収益性向上を目指し、店舗運営オペレーションの見直しを行い、在庫の適正化等による粗利益率の改善及び経費削減に努めてまいりました。

ゴルフ・ドゥ!店舗につきましては、当第2四半期会計期間におけるFC事業でのエリアフランチャイズ加盟店における店舗統廃合によるリニューアルオープンが8月にあり、平成21年9月末日現在の営業店舗数は全国で合計76店舗となっております。

また、「ゴルフ・ドゥ!オンラインショップ」では、ショップ会員は7万人を突破し、売上も順調に伸ばしております。

また、直営事業においては、既存店が好調な売上を示し、第2四半期会計期間におきましては予算を達成しました。しかしながら、好調な既存店に対して一部新規店舗の業績低迷が影響し、売上高は見通しをクリアしたものの営業利益面では厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は8億21百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益が13百万円（前年同期 営業損失△22百万円）、四半期純利益は9百万円（前年同期 四半期純損失△58百万円）となりました。

これを事業部門別で見ますと、直営事業売上高は7億5百万円（前年同期比21.9%増）となりましたが、フランチャイズ事業の売上高は1億15百万円（前年同期比同24.3%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少と長期借入により、当第1四半期会計期間末に比べ2億29百万円増加し4億43百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1億53百万円（前年同四半期は64百万円の支出）となりました。

これは、直営店舗のたな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は1百万円（前年同四半期は49百万円の支出）となりました。

これは、固定資産の取得額を建設協力金の回収が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は74百万円（前年同四半期は70百万円の収入）となりました。

これは、長期借入による収入1億円と長期借入金の返済による支出25百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 44,000 |
| 計 | 44,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成21年9月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日） | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 13,083 | 13,083 | 名古屋証券取引所（セ ントレックス） | 単元株式数 1株 |
| 計 | 13,083 | 13,083 | — | — |

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年2月8日臨時株主総会決議

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 145 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 145 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 37,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年3月1日 ～平成24年2月29日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 37,000 資本組入額 18,500 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。また、新株予約権者の相続による本新株予約権の行使は認めない。更に、本新株予約権者が、本新株予約権の行使時までに、禁固刑以上の刑に処せられた場合、当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇の処分を受けた場合、行使1年以内に就業規則に違反し減給処分を受けていた場合、本新株予約権の行使は認めない。その他の条件については当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。また、質入れその他一切の処分は認めない。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

② 平成17年6月28日定時株主総会決議

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日) |
|--|---|
| 新株予約権の数(個) | 152 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 152 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 137,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日 ～平成24年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 137,000 資本組入額 68,500 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員いずれかの地位にあることを要する。また、新株予約権者の相続による本新株予約権の行使は認めない。更に、本新株予約権者が、本新株予約権の行使時までに、禁固刑以上の刑に処せられた場合、当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇の処分を受けた場合、行使1年以内に就業規則に違反し減給処分を受けていた場合、本新株予約権の行使は認めない。その他の条件については当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。また、質入れその他一切の処分は認めない。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

③ 平成17年6月28日定時株主総会決議

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日) |
|--|---|
| 新株予約権の数(個) | 100 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 100 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 137,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日 ～平成24年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 137,000 資本組入額 68,500 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要する。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 また、質入れその他一切の処分は認めない。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注1) 新株予約権①②及び③について、当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的株式数を調整いたします。

また、調整の結果生じる1株未満の端株についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(注2) 新株予約権①②及び③について、当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整いたします。調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年 月 日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|------------------|
| 平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 | — | 13,083 | — | 500,765 | — | 177,817 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|-----------|--------------------|--------------|---------------------------------|
| 松田 芳久 | さいたま市南区 | 5,732 | 43.81 |
| 赤根 豊 | 東京都杉並区 | 651 | 4.97 |
| ラオックス株式会社 | 東京都千代田区神田須田町2-19-4 | 400 | 3.05 |
| 佐藤 弘子 | 愛知県東海市 | 293 | 2.23 |
| 中村 義和 | 長崎県佐世保市 | 271 | 2.07 |
| 呉 功再 | 東京都目黒区 | 199 | 1.52 |
| 岨野 岳夫 | 大阪府枚方市 | 190 | 1.45 |
| 伊東 龍也 | さいたま市南区 | 185 | 1.41 |
| 株式会社丸三 | 島根県出雲市渡橋町1239 | 163 | 1.24 |
| フォーク株式会社 | 埼玉県加須市土手1-11-24 | 132 | 1.00 |
| 計 | — | 8,216 | 62.80 |

(注) 上記のほか、自己株式が709株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 709 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 12,374 | 12,374 | — |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 13,083 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 12,374 | — |

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------|-------------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|
| 株式会社ゴルフ・ドゥ | 埼玉県さいたま市中央区 上落合2-3-1 | 709 | — | 709 | 5.42 |
| 計 | — | 709 | — | 709 | 5.42 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高（円） | 21,500 | 23,000 | 29,100 | 34,000 | 33,700 | 31,750 |
| 最低（円） | 19,000 | 20,400 | 21,900 | 29,000 | 29,500 | 27,100 |

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 443,155 | 189,021 |
| 売掛金 | 110,553 | 63,752 |
| 商品及び製品 | 538,380 | 690,037 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,777 | 2,098 |
| 前払費用 | 31,194 | 35,441 |
| 未収消費税等 | — | 10,314 |
| その他 | 2,707 | 3,720 |
| 貸倒引当金 | △137 | △137 |
| 流動資産合計 | 1,127,631 | 994,248 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 236,748 | 236,748 |
| 減価償却累計額 | △54,548 | △43,684 |
| 建物(純額) | 182,200 | 193,063 |
| 構築物 | 18,027 | 18,027 |
| 減価償却累計額 | △6,627 | △5,879 |
| 構築物(純額) | 11,400 | 12,148 |
| 車両運搬具 | 4,754 | 4,754 |
| 減価償却累計額 | △3,867 | △3,644 |
| 車両運搬具(純額) | 887 | 1,109 |
| 工具、器具及び備品 | 242,588 | 239,120 |
| 減価償却累計額 | △147,525 | △126,360 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 95,062 | 112,759 |
| 建設仮勘定 | — | 3,985 |
| 有形固定資産合計 | 289,549 | 323,067 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 923 | 923 |
| ソフトウェア | 27,724 | 32,809 |
| ソフトウェア仮勘定 | 588 | — |
| 無形固定資産合計 | 29,236 | 33,733 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 789 | 789 |
| 長期貸付金 | 1,567 | 1,567 |
| 長期前払費用 | 58,036 | 64,232 |
| 敷金及び保証金 | 156,809 | 170,020 |
| 建設協力金 | 175,319 | 199,448 |
| その他 | — | 4,614 |
| 貸倒引当金 | △1,567 | △6,182 |
| 投資その他の資産合計 | 390,954 | 434,491 |
| 固定資産合計 | 709,741 | 791,291 |
| 資産合計 | 1,837,372 | 1,785,540 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 149,975 | 87,001 |
| 短期借入金 | 200,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 133,836 | 100,512 |
| 未払金 | 30,080 | 74,720 |
| 未払費用 | 40,686 | 42,284 |
| 未払法人税等 | 6,581 | 9,732 |
| 未払消費税等 | 22,242 | — |
| 預り金 | 2,650 | 2,447 |
| 賞与引当金 | 12,920 | 21,858 |
| ポイント引当金 | 27,870 | 21,977 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | — | 52,903 |
| その他 | — | 200 |
| 流動負債合計 | 626,844 | 613,637 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 569,084 | 552,664 |
| 退職給付引当金 | 49,393 | 43,751 |
| 長期預り保証金 | 49,800 | 49,800 |
| 固定負債合計 | 668,277 | 646,215 |
| 負債合計 | 1,295,122 | 1,259,852 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 500,765 | 500,765 |
| 資本剰余金 | 177,817 | 177,817 |
| 利益剰余金 | △112,707 | △129,270 |
| 自己株式 | △23,625 | △23,625 |
| 株主資本合計 | 542,250 | 525,687 |
| 純資産合計 | 542,250 | 525,687 |
| 負債純資産合計 | 1,837,372 | 1,785,540 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,444,691 | 1,665,729 |
| 売上原価 | 851,584 | 1,019,548 |
| 売上総利益 | 593,107 | 646,181 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 644,313 | ※ 630,712 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △51,206 | 15,469 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,274 | 1,980 |
| 受取手数料 | 1,220 | 1,357 |
| 保険解約返戻金 | — | 1,324 |
| 雑収入 | 769 | 1,274 |
| 営業外収益合計 | 3,264 | 5,936 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,358 | 7,670 |
| 雑損失 | 458 | 533 |
| 営業外費用合計 | 2,817 | 8,204 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △50,759 | 13,200 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 593 | — |
| 賞与引当金戻入額 | — | 6,677 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | — | 3,789 |
| 特別利益合計 | 593 | 10,467 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 12 | 104 |
| たな卸資産評価損 | 3,371 | — |
| 合意解約精算金 | — | 2,500 |
| 特別損失合計 | 3,383 | 2,604 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | △53,549 | 21,063 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,763 | 4,500 |
| 法人税等調整額 | 34,549 | — |
| 法人税等合計 | 38,313 | 4,500 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △91,862 | 16,563 |

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 731,226 | 821,008 |
| 売上原価 | 432,191 | 498,372 |
| 売上総利益 | 299,035 | 322,635 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 321,557 | ※ 309,568 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △22,521 | 13,066 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 906 | 969 |
| 受取手数料 | 791 | 715 |
| 雑収入 | 155 | 43 |
| 営業外収益合計 | 1,853 | 1,729 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,755 | 3,797 |
| 雑損失 | 277 | 358 |
| 営業外費用合計 | 2,033 | 4,156 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △22,701 | 10,639 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 296 | — |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | — | 3,789 |
| 特別利益合計 | 296 | 3,789 |
| 特別損失 | | |
| 合意解約精算金 | — | 2,500 |
| 特別損失合計 | — | 2,500 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | △22,404 | 11,929 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,908 | 2,253 |
| 法人税等調整額 | 34,627 | — |
| 法人税等合計 | 36,536 | 2,253 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △58,941 | 9,675 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△) | △53,549 | 21,063 |
| 減価償却費 | 32,124 | 40,885 |
| 長期前払費用償却額 | 294 | 1,024 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △593 | △4,614 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 3,040 | 5,642 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 6,828 | △8,938 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 5,623 | 5,893 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少) | — | △52,903 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,274 | △1,980 |
| 支払利息 | 2,358 | 7,670 |
| 有形固定資産除却損 | 12 | 104 |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加) | △3,857 | 4,251 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △19,120 | △46,801 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △114,145 | 151,977 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △6,572 | 42,072 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △8,384 | 62,973 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △3,883 | △9,743 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 6,769 | △1,597 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △4,751 | 31,114 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 2,500 | 2,091 |
| 預り保証金の増減額 (△は減少) | 1,000 | — |
| 小計 | △155,579 | 250,188 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,252 | 1,973 |
| 利息の支払額 | △2,935 | △7,699 |
| 法人税等の支払額 | △6,709 | △9,732 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △163,971 | 234,729 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △145,857 | △34,890 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,651 | △1,540 |
| 貸付金の回収による収入 | 593 | 94 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 4,500 | 1,016 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △28,717 | △6 |
| 建設協力金の回収による収入 | 2,784 | 4,985 |
| 建設協力金の支払による支出 | △50,142 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △222,489 | △30,339 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 100,000 | — |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | 100,000 |
| 長期借入金返済による支出 | △9,996 | △50,256 |
| 自己株式の取得による支出 | △19,856 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 370,148 | 49,744 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △16,313 | 254,133 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 99,598 | 189,021 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 83,285 | ※ 443,155 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

| | |
|-----------------|--|
| | 当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
| 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法で償却している資産に関しては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|---|
| ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給与 131,671 千円 | 給与 130,053 千円 |
| 賞与引当金繰入 20,420 | 賞与引当金繰入 12,920 |
| 退職給付引当金繰入 5,295 | 退職給付引当金繰入 6,125 |
| ポイント引当金繰入 5,623 | ポイント引当金繰入 5,893 |
| 減価償却費 32,124 | 減価償却費 40,885 |

| 前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|---|
| ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給与 66,240 千円 | 給与 64,924 千円 |
| 賞与引当金繰入 9,973 | 賞与引当金繰入 7,676 |
| 退職給付引当金繰入 2,764 | 退職給付引当金繰入 2,863 |
| ポイント引当金繰入 2,403 | ポイント引当金繰入 2,900 |
| 減価償却費 18,351 | 減価償却費 20,542 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円) | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 83,285 | 現金及び預金勘定 443,155 |
| 現金及び現金同等物 83,285 | 現金及び現金同等物 443,155 |

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,083株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 709株

3. 新株予約権等に関する事項

平成18年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 100株

新株予約権の四半期会計期間末残高 一円

(注)上記の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度末 (平成21年3月31日) |
|-----------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 43,821.78円 | 1株当たり純資産額 42,483.22円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

| 前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純損失金額(△) △7,078.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 1,338.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | △91,862 | 16,563 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | △91,862 | 16,563 |
| 期中平均株式数(株) | 12,977 | 12,374 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

| 前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純損失金額(△) △4,579.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 781.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | △58,941 | 9,675 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | △58,941 | 9,675 |
| 期中平均株式数(株) | 12,872 | 12,374 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社ゴルフ・ドゥ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社ゴルフ・ドゥ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。